

日本政策投資銀行（DBJ）は9月8日、「DBJ防災トランスフォーメーションフォーラム」を開催した。事前防災を経営戦略に組み込み、防災課題を解決する技術をビジネスにするにはどうすればいいのか。企業、行政、アカデミア（大学や研究機関）、金融機関などが、現状や課題について議論した。（肩書は当時）

「企業防災のあるべき姿」



石井氏

織戸 邦明氏

工学研究科社会工

布施 健

布施 企業防災はどのようなべきか
渡辺 近年はサイバー攻撃や停電など自然災害以外の災害・事件・事故も日常化しており、危機管理対応能力が問われる。非常時に社員が社是・社訓レベルにまで立ち返り判断・行動できなければ害時も供給を止めないこととなるべきが重要だ。

石井 海外顧客から、災害の多い日本での生産体制に懸念を持たれたことが、デイスコのBCM推進の契機になった。災害時も供給を止めないこととなるべきが重要だ。

織戸 鈴木グループでは危機管理委員会を設置し、BCPや教育訓練などを推進してきた。経営の拠りどころとして「共生」を掲げ、社会・顧客・社員との共生を指針としている。具体例として、大規模断水時の給水所の設置、清

官民-

関への期待は、
山本 地域や行政とつ
なげる必要がある。金
融機関は形式的な計画書
だけでなく地域訓練など
実効性ある活動を評価項
目に含め後押しするのが
望ましい。

ある。金融機関にはBC
M格付を通じてモチベー
ションを提供してほしい。
渡辺 市場原理による
インセンティブがもっと必
要だ。金融機関は貸出金
利や保険料率引き下げな
ど経済的メリットを備えた
商品を更に開発すべきだ。

ある。金融機関にはB/C
M格付を通じてモチベー
ションを提供してほしい。
渡辺 市場原理による
インセンティブがもつと必
要だ。金融機関は貸出金
利や保険料率引き下げな
ど経済的メリットを備えた
商品を更に関発すべきだ。

「防災の産業化と国際ルール形成への挑戦」



河野氏

越村 俊一氏

鈴木 正臣氏

蛭間 芳樹

布施 健

布施 防災産業化とイノベーション 国際ルー
ル形成の現状は、
蛭間 デイブテック
（先端技術）は短期的な
経済性は出しにくいが、
その技術が実装されれば
社会に大きな変革をもた
らす。DJBはスタート
アップへの出資や経営参
画を通じて、一緒に未来を
つくっている。
国際ルー ル形成につい
ては、日本政府と協働し
リスクファイナンスの国
際標準規格策定に挑戦し
ている。世界的に防災投
資の96%は発災後に投入
されているが、事後の損
失補填で人命は救えない。
河野 バカンはリアル
タイムデータ処理技術
によるトイレや飲食店の
持っ

発した。耐震塗料は安価で簡単に施工でき、フィリピンの学校での実証では阪神大震災級の揺れでも倒壊を防いだ。アジア各地で導入が進んでいる。

河野 バカンはリアルタイムデータ処理技術によるトイレや飲食店への被害を予測する独自技術を持つ。

はリアルタイム津波浸水・被害予測サービスを展開する東北大学発スタートアップで、民間事業者として初めて気象庁の津波予報業務許可を取得した。観測データからリアルタイムに浸水域や被害を予測する独自技術を持つ。

が各種リスク（空き状況の可視化）を中心に事業を展開してきた。近年は、個別施設から地域全体へと展開を拡大し、避難所の空き状況可視化のニーズから防災領域へも進出した。避難している人の属性情報も収集し、需要予測や支援体制の改善につなげている。

越村 RTT-i Cast

すべき役割は、**蛭間** 最大の壁はステークホルダー間の連携不足だと感じる。組織や立場を超え、志を同じくする人たちが真の関係性を築いていくことが不可欠だ。金融機関には、それらの触媒として入り込み、新しい社会観や技術と向き合うことが求められる。

「空き状況の可視化」を中心
に事業を展開してきた。
近年は、個別施設から地
域全体へと展開を拡大し、
避難所の空き状況可視化
のニーズから防災領域に
も進出した。避難してい
るの属性情報も収集し、
需要予測や支援体制の改
善につなげている。

越村 RTIcast
すべき役割は、
蛭間 最大の壁はステ
ークホルダー間の連携不
足だと感じる。組織や立
場を超え、志を同じくす
る人たちが真の関係性を
築いていくことが不可欠
だ。金融機関には、それ
らの触媒として入り込み
新しい社会観や技術と向
き合うことが求められる。

すべき役割は。
蛭間 最大の壁はステークホルダー間の連携不足だと感じる。組織や立場を超え、志を同じくする人たちが真の関係性を築いていくことが不可欠だ。金融機関には、それらの触媒として入り込み、新しい社会観や技術と向き合うことが求められる。

本政策投資銀行
代表取締役社長
地下誠一



かつて地域や企業に
つて差の大きかった防
対策だが、今では多
で意識が高まってい
実感した。企業の防
が企業価値として市
評価される仕組みや
的な枠組みの整備が
一層進むことを期待
また、日本は災害多
国という特性を生か
、自国のテクノロジ
じて世界に貢献し、
の機会へとつながて
ことを望む。

日本政策投資銀行 代表取締役会長 **太田 充**

D・B・Jは災害の発生旧・復興は当然のことながら、事前防災の推進にも力を入れている。防災にはコストがかかかろうが、被害の最小化を目指すことは企業価値を高める戦略といえ、同時に大きなビジネスチャンスの場にもなる。

当プログラムにより産官学の英知が結集される、事前防災の推進の契機となることを願っている。

Professor Toshiyuki Kameoka is a middle-aged man with short, dark hair, wearing glasses and a dark suit jacket over a light-colored shirt. He is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression. A microphone is visible in the bottom right corner of the frame.

内閣府は7月に防災監を新設し人員体制を倍増させ、防災の司令塔機能を強化した。今後30年以内に高い確率で発生が予測される南海トラフ地震や首都直下地震など大規模災害への備えが必要であり、特に死者数や経済被害を大幅に減らすことが最大の課題だ。

7月には中央防災会議が南海トラフ基本計画を決定し、2026年度中の防災庁設置にく。

大規模災害では1社の事業中断がサプライチェーン（供給網）を通じて全国に影響するため、企業のBCP策定の啓発も必要だ。防災産業の育成と国際展開開なども実施していく。自然災害が世界的に増加する中、日本の優れた技術とサービスを世界に発信していく。最悪事態を想定しながら事前の準備を進めていく。

大規模災害では、1社の事業中断がサプライチェーン（供給網）を通して全国に影響するため、企業のBCP策定の啓蒙も必要だ。防災産官の育成と国際展覧会なども実施していく。自然災害世界的に増加する中、日本の優れた技術とサービスを世界に発信したい。最悪の事態を想定しながら事前の準備を進めていく。

Dr. Toshiyuki Kameoka is a professor at the Department of Information Science, Faculty of Science, Yamaguchi University, Yamaguchi, Japan. He received his Ph.D. from Yamaguchi University in 1992. His research interests include image processing, pattern recognition, and machine learning.

えている。投融資一体のソリューションを活用し、日本社会、ひいては世界のレジリエンス向上に貢献したい。

DBJは「金融力で未来をデザインします」を理念とし、経済価値・社会価値の両立を図るサステナビリティ（持続可能性）経営を推進している。

防災・レジリエンス分野では、「DBJサステナビリティ評価認証融資」の一環として、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価する「BCM（事業継続マネジメント）格付融資」を提供し、金融機関とともに連携して、先進的な企業では、防災対策を企業理念・経営戦略として位置づけるとともに、自社にはなくてはなく地域全体のリジリエンスに貢献している。BCM格付融資の普及などを通じて、事前防災の重要性を各企業・企業価値向上につながる防災の取組を推進していくために、また、DBJは防災のビジネス機会化に注目している。地域金融機関とも連携して、

